



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社  
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 江原 恒  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3541-5468  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	135,207	△4.3	309	△58.5	333	△49.5	△193	—
22年3月期	141,282	△8.9	745	—	660	—	636	—

(注) 包括利益 23年3月期 △502百万円 (—%) 22年3月期 1,046百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△4.86	—	△2.1	1.4	0.2
22年3月期	15.98	—	6.9	2.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,212	9,084	37.5	228.22
22年3月期	24,647	9,707	39.4	243.82

(参考) 自己資本 23年3月期 9,084百万円 22年3月期 9,707百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	342	△198	△46	4,018
22年3月期	1,705	△1,103	△967	4,014

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	119	18.8	1.3
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	119	—	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		32.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	△12.1	270	△5.7	230	△36.5	200	22.8	5.02
通期	123,000	△9.0	500	61.7	500	49.9	370	—	9.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	40,260,000 株	22年3月期	40,260,000 株
23年3月期	452,052 株	22年3月期	445,830 株
23年3月期	39,810,927 株	22年3月期	39,816,356 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	90,772	1.3	249	△12.0	415	△61.9	△363	—
22年3月期	89,592	△12.0	283	—	1,091	—	795	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△9.13	—
22年3月期	19.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	17,203	—	5,486	—	31.9	137.81	—	
22年3月期	17,501	—	6,078	—	34.7	152.66	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,486百万円 22年3月期 6,078百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△8.7	150	△37.2	130	△40.7	3.27
通期	85,000	△6.4	280	△32.7	270	—	6.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 仕入高及び売上高明細表 .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
7. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34
(2) 比較売上高明細表(単体) .....	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、エコカー補助金、家電エコポイント等の経済政策や輸出を中心とした環境の改善により、景気は回復基調となりましたが、急激な円高や原材料価格の高騰などにより低迷し、雇用・所得環境がなかなか好転しない不安定な状況で推移しました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災による被害は極めて深刻であり、我が国経済は一層不透明な状況となりました。

食品流通業界におきましては、昨夏の猛暑による飲料・冷蔵や東日本大震災後の簡便性の高い食品等特殊な需要はありましたが、消費者の可処分所得の減少や節約志向から個人消費は足踏み状態が続きました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価の下落傾向には歯止めが掛かりましたものの、漁獲枠や漁獲量の減少、卸売市場経由率の低下等により取扱数量の減少は続きました。さらに、東日本大震災以降は、被災された産地からの入荷が大きく落ち込むなど集荷・販売に苦戦する厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで取扱商品のアピールや販売先と協力しての効率的な集荷・販売により、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、水産物卸売事業において、取扱数量が減少したことにより前期と比べ4.3%減少の135,207百万円となりました。営業利益は前期と比べ58.5%減少の309百万円、経常利益も前期と比べ49.5%減少の333百万円となりました。特別損失に關係会社整理損失引当金繰入額205百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円、災害による損失56百万円等を計上しました結果、当期純損失は193百万円（前期は当期純利益636百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、水産物卸売事業につきましては、多様化する消費者ニーズと消費形態に比べより良い商品の提供及び集荷・販売の更なる機動性確保を課題に取り組んでまいりましたが、単価は持ち直したものの取扱数量が減少したことにより、売上高は前期と比べ2.7%減少の125,059百万円となりました。営業利益は売上総利益率の低下や貸倒引当金繰入額の増加等により前期と比べ86.8%減少の34百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、主にAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）が堅調に推移しましたが、昨年釧路東水冷凍㈱等子会社3社の決算日を変更した影響もあり、売上高は前期と比べ21.4%減少の9,485百万円となりました。売上原価及び販売諸経費の削減に努めましたが、営業損失3百万円（前期は営業利益186百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、引き続き賃貸ビル等の稼働率と賃料が低下する情勢のなか、管理物件の稼働率向上に努めましたが、売上高は前期と比べ3.2%減少の662百万円、営業利益は5.0%減少の280百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災に被災された地域からの出荷実績が全体の約10%と大きく集荷への影響が、さらに、電力不足に伴うイベントの自粛や食料品に対する風評被害による販売への影響が懸念され、卸売市場経由率の低下等と併せ、取扱数量の伸び悩む厳しい事業環境で推移することが予想されます。

このような状況を前提として、次期の業績につきましては、売上高123,000百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、当期純利益370百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ434百万円減少し、24,212百万円となりました。流動資産は82百万円減少し、15,965百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が833百万円、現金及び預金が180百万円減少しましたが、商品及び製品が992百万円増加したことによるものです。固定資産は352百万円減少し、8,246百万円となりました。主な要因は、破産更生債権等が224百万円、投資有価証券が183百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ187百万円増加し、15,127百万円となりました。流動負債は235百万円増加し、10,272百万円となりました。主な要因は、短期借入金が297百万円、關係会社整理損失引当金が205百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が261百万円減少したことによるものです。固定負債は47百万円減少し、4,854百万円となりました。主な要因は、長期借入金が174百万円減少しましたが、退職給付引当金が141百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ622百万円減少し、9,084百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が312百万円、海外子会社における為替レートが円高方向に推移したことにより為替換算調整勘定が199百万円、その他有価証券評価差額金が109百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.4%から37.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加並びに仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比べ3百万円増加し、4,018百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は342百万円（前連結会計年度 資金の増加1,705百万円）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は198百万円（前連結会計年度 資金の減少1,103百万円）となりました。これは主に定期預金の預入並びに有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は46百万円（前連結会計年度 資金の減少967百万円）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	第61期 成21年3月期	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期
自己資本比率（％）	34.6	35.6	35.7	39.4	37.5
時価ベースの自己資本比率（％）	39.1	21.0	16.8	26.5	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	2.3	4.3	21.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	24.9	16.9	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

当期の配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり3円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社12社及び関連会社1社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

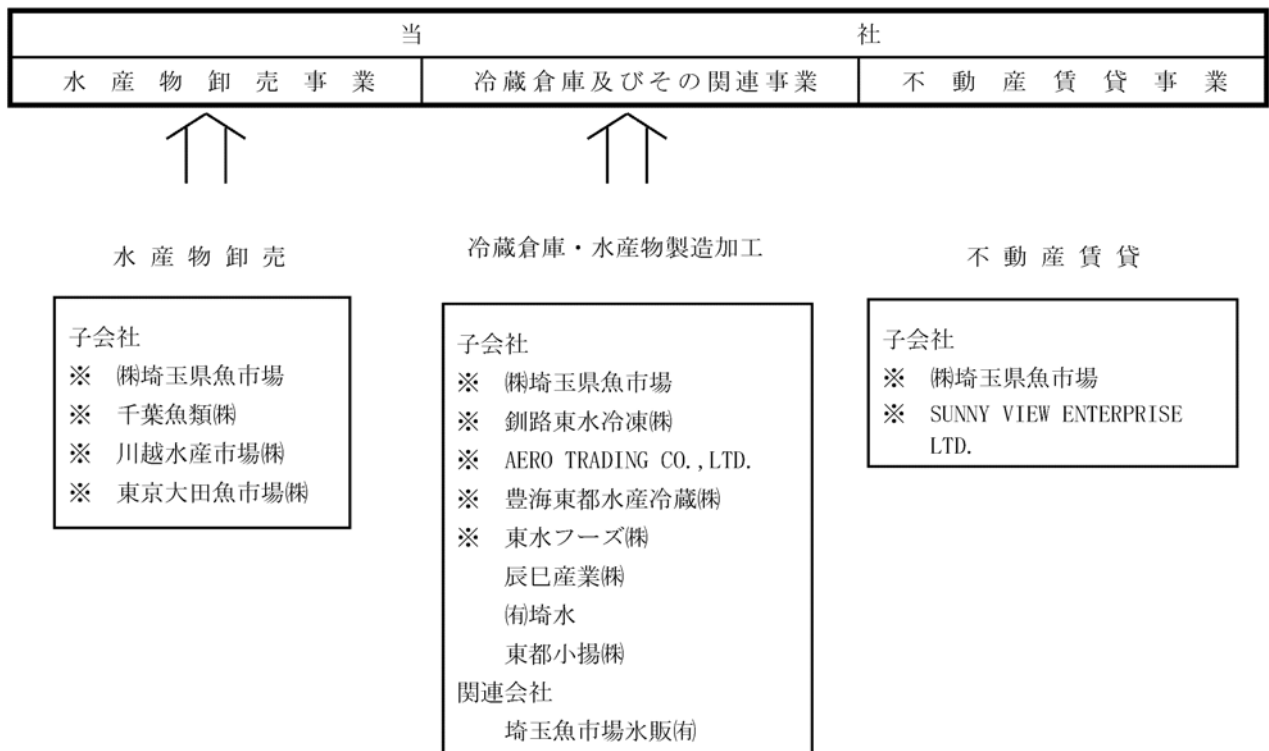
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

水産物卸売事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)、AERO TRADING CO.,LTD.、東水フーズ(株)が水産物の製造加工に携わっており、その製品のの一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) 当社は平成23年3月30日開催の取締役会において、東京大田魚市場(株)を平成23年6月30日付で解散することについて決議いたしました。

事業の系統図は、次の通りであります。



※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、東日本大震災や福島第一原発事故の影響により被災地方面からの入荷量が減少し、また、電力不足に伴うイベント等の自粛、食料品に対する風評被害、長引く景気の停滞感等により消費マインドが冷え込むことが予想され、漁獲枠や漁獲量の減少、卸売市場経由率の低下等と相まって取扱数量が伸び悩む厳しい事業環境で推移することと思われま。

このような状況のなか当社グループは、集荷・販売の強化に向けて取引先の開拓を積極的に展開し、取扱数量の増加に努める一方、被災された出荷者の皆様が一日も早く復興されるよう、情報力と行動力を活用した協力・支援を行ってまいります。

また、業務の合理化、組織の整備、企業の社会的責任（CSR）活動の推進、財務強化等について検討し、グループ全体で「会社にとって何が必要か」を熟慮する体制をコンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムとともに構築し実行してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,610	4,430
受取手形及び売掛金	8,064	7,230
商品及び製品	3,735	4,728
仕掛品	71	63
原材料及び貯蔵品	282	212
繰延税金資産	4	19
その他	484	611
貸倒引当金	△1,205	△1,329
流動資産合計	16,048	15,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,411	※2, ※4 8,414
減価償却累計額	△6,122	△6,236
建物及び構築物(純額)	2,289	2,178
機械装置及び運搬具	※2 2,633	※2, ※4 2,798
減価償却累計額	△2,204	△2,243
機械装置及び運搬具(純額)	429	555
土地	※2, ※5 3,602	※2, ※5 3,593
建設仮勘定	252	5
その他	499	※4 561
減価償却累計額	△407	△412
その他(純額)	91	149
有形固定資産合計	6,665	6,480
無形固定資産		
のれん	6	—
借地権	184	184
その他	150	※4 190
無形固定資産合計	341	374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,125	※1, ※2 942
繰延税金資産	4	7
破産更生債権等	3,212	2,988
その他	※5 246	※5 239
貸倒引当金	△2,996	△2,785
投資その他の資産合計	1,592	1,391
固定資産合計	8,599	8,246
資産合計	24,647	24,212



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	3,308
短期借入金	※2, ※3 5,494	※2, ※3 5,791
未払法人税等	25	122
賞与引当金	59	88
繰延税金負債	—	2
関係会社整理損失引当金	—	205
その他	888	754
流動負債合計	10,037	10,272
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 1,881	※2, ※3 1,706
繰延税金負債	139	77
再評価に係る繰延税金負債	※5 426	※5 426
退職給付引当金	1,463	1,605
長期預り保証金	979	935
資産除去債務	—	92
その他	11	11
固定負債合計	4,902	4,854
負債合計	14,939	15,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,934	5,621
自己株式	△59	△60
株主資本合計	9,268	8,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	△8
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	※5 403	※5 403
為替換算調整勘定	△66	△265
その他の包括利益累計額合計	438	130
純資産合計	9,707	9,084
負債純資産合計	24,647	24,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	141,282	135,207
売上原価	※5 133,503	※5 128,056
売上総利益	7,779	7,150
販売費及び一般管理費	※1 7,033	※1 6,841
営業利益	745	309
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	28	49
受取賃貸料	8	8
その他	35	55
営業外収益合計	102	140
営業外費用		
支払利息	99	84
固定資産除却損	—	22
為替差損	49	—
その他	37	8
営業外費用合計	186	115
経常利益	660	333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	129	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※2 205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
災害による損失	—	※3 56
原状回復負担金	—	16
減損損失	—	※4 14
投資有価証券評価損	—	6
特別退職金	52	—
特別損失合計	52	358
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	737	△25
法人税、住民税及び事業税	97	179
法人税等調整額	3	△11
法人税等合計	100	168
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	636	△193

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△109
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△199
その他の包括利益合計	—	※2 △308
包括利益	—	※1 △502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△502
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,376		2,376
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,376		2,376
資本剰余金				
前期末残高		1,017		1,017
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,017		1,017
利益剰余金				
前期末残高		5,417		5,934
当期変動額				
剰余金の配当		△119		△119
当期純利益又は当期純損失(△)		636		△193
当期変動額合計		516		△312
当期末残高		5,934		5,621
自己株式				
前期末残高		△58		△59
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△59		△60
株主資本合計				
前期末残高		8,752		9,268
当期変動額				
剰余金の配当		△119		△119
当期純利益又は当期純損失(△)		636		△193
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		515		△313
当期末残高		9,268		8,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△109
当期変動額合計	41	△109
当期末残高	101	△8
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	—	0
土地再評価差額金		
前期末残高	403	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	403	403
為替換算調整勘定		
前期末残高	△438	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	△199
当期変動額合計	372	△199
当期末残高	△66	△265
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	28	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	△308
当期変動額合計	410	△308
当期末残高	438	130
純資産合計		
前期末残高	8,781	9,707
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失（△）	636	△193
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	△308
当期変動額合計	926	△622
当期末残高	9,707	9,084

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	737	△25
減価償却費	421	443
減損損失	—	14
のれん償却額	7	6
投資有価証券評価損益(△は益)	3	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	241
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△89	141
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	205
受取利息及び受取配当金	△58	△76
支払利息	99	84
売上債権の増減額(△は増加)	508	722
たな卸資産の増減額(△は増加)	136	△928
仕入債務の増減額(△は減少)	552	△513
未払消費税等の増減額(△は減少)	△207	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
その他	△51	△187
小計	2,003	250
利息及び配当金の受取額	52	84
利息の支払額	△100	△88
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△250	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△618	△413
定期預金の払戻による収入	46	554
有形固定資産の取得による支出	△405	△243
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△70	△80
投資有価証券の取得による支出	△64	△3
貸付けによる支出	△9	△12
貸付金の回収による収入	14	6
その他	4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,250	△50
長期借入れによる収入	1,188	1,000
長期借入金の返済による支出	△674	△826
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△119
その他	△110	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	△94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133	3
現金及び現金同等物の期首残高	4,148	4,014
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,014	※1 4,018

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純損失は65百万円増加しております。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 9百万円			※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 11百万円		
※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産			※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	206	(－)	投資有価証券	159	(－)
建物及び構築物	135	(83)	建物及び構築物	129	(80)
機械装置及び運搬具	77	(77)	機械装置及び運搬具	62	(62)
土地	468	(－)	土地	468	(－)
計	888	(161)	計	820	(142)
( ) は内数で工場財団設定分を示す。			( ) は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	1,995	(265)	短期借入金	2,095	(265)
長期借入金	62	(－)	長期借入金	42	(－)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	2,057	(265)	計	2,137	(265)
( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
※3. 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち615百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。			※3. 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち205百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。		
(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。			(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		
			※4. 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円であります。		



前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 上記差額のうち賃貸等不動産にかかるとの</p> <p style="text-align: right;">△61百万円 △12百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td colspan="2">-----</td></tr> <tr><td colspan="2">-----</td></tr> <tr><td colspan="2">-----</td></tr> </tbody> </table>		百万円	従業員給与手当	2,326	役員報酬	257	退職給付費用	235	賞与引当金繰入額	50	福利厚生費	522	貸倒引当金繰入額	109	販売諸掛	1,587	出荷奨励金	142	-----		-----		-----		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 関係会社整理損失引当金繰入額は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失の負担見込額を計上したものであります。</p> <p>※3. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産減失損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>連結子会社 東京大田魚市場(株)の水産物卸売事業</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、当連結会計年度において、連結子会社である東京大田魚市場(株)の解散を決定しました。これに伴い、同社が事業の用に供しております建物等について売却の可能性も見込まれず、また将来キャッシュ・フローも見込めないため、帳簿価額について全額減損処理を行い、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">その内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具0百万円、有形固定資産「その他」1百万円及び無形固定資産「その他」1百万円でありませぬ。</p>		百万円	従業員給与手当	2,338	役員報酬	257	退職給付費用	224	賞与引当金繰入額	77	福利厚生費	542	貸倒引当金繰入額	240	販売諸掛	1,377	出荷奨励金	130		百万円	たな卸資産減失損	52	修繕費	3	場所	用途	種類	東京都大田区	連結子会社 東京大田魚市場(株)の水産物卸売事業	建物等
	百万円																																																						
従業員給与手当	2,326																																																						
役員報酬	257																																																						
退職給付費用	235																																																						
賞与引当金繰入額	50																																																						
福利厚生費	522																																																						
貸倒引当金繰入額	109																																																						
販売諸掛	1,587																																																						
出荷奨励金	142																																																						
-----																																																							
-----																																																							
-----																																																							
	百万円																																																						
従業員給与手当	2,338																																																						
役員報酬	257																																																						
退職給付費用	224																																																						
賞与引当金繰入額	77																																																						
福利厚生費	542																																																						
貸倒引当金繰入額	240																																																						
販売諸掛	1,377																																																						
出荷奨励金	130																																																						
	百万円																																																						
たな卸資産減失損	52																																																						
修繕費	3																																																						
場所	用途	種類																																																					
東京都大田区	連結子会社 東京大田魚市場(株)の水産物卸売事業	建物等																																																					
<p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>	<p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	1,046
少数株主に係る包括利益	—
計	1,046

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	41
繰延ヘッジ損益	△3
為替換算調整勘定	372
計	410

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	439	6	—	445
合計	439	6	—	445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式（注）	445	6	—	452
合計	445	6	—	452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,610	4,430
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金
△596	△411
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,014	4,018

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,527	12,070	684	141,282	—	141,282
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	967	2,715	193	3,876	(3,876)	—
計	129,495	14,786	877	145,158	(3,876)	141,282
営業費用	129,230	14,600	581	144,411	(3,874)	140,537
営業利益	265	186	295	746	(1)	745
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	12,833	5,218	4,079	22,131	2,515	24,647
減価償却費	74	172	174	421	—	421
資本的支出	20	383	68	472	—	472

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,744百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,337	2,944	141,282	—	141,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	1,809	1,838	(1,838)	—
計	138,366	4,754	143,120	(1,838)	141,282
営業費用	137,975	4,403	142,379	(1,842)	140,537
営業利益	390	350	741	3	745
II 資産	19,179	3,234	22,414	2,233	24,647

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・カナダ

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,744百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。

「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,527	12,070	684	141,282	—	141,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	967	2,715	193	3,876	(3,876)	—
計	129,495	14,786	877	145,158	(3,876)	141,282
セグメント利益	265	186	295	746	(1)	745
セグメント資産	12,833	5,218	4,079	22,131	2,515	24,647
その他の項目						
減価償却費	74	172	174	421	—	421
のれんの償却額	3	3	—	7	—	7
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20	383	68	472	—	472

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,515百万円には、セグメント間取引消去△228百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,744百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,059	9,485	662	135,207	—	135,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	923	2,679	187	3,789	(3,789)	—
計	125,982	12,165	849	138,997	(3,789)	135,207
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	34	△3	280	312	(3)	309
セグメント資産	13,334	4,816	3,922	22,073	2,139	24,212
その他の項目						
減価償却費	82	194	166	443	—	443
のれんの償却額	2	3	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	124	478	30	632	—	632

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,139百万円には、セグメント間取引消去△62百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,202百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	14	—	—	14	—	14

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2	3	—	6	—	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	243.82円	1株当たり純資産額	228.22円
1株当たり当期純利益金額	15.98円	1株当たり当期純損失金額	4.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	636	△193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	636	△193
期中平均株式数(千株)	39,816	39,810

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 仕入高及び売上高明細表

## 水産物卸売

## 仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	49,362	39,608	42,711	35,488
買付	102,839	80,496	101,926	83,047
合計	152,201	120,105	144,637	118,536

## 売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	49,362	41,913	42,711	37,554
買付	104,198	86,614	103,022	87,505
水産物卸売計	153,561	128,527	145,733	125,059
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	12,070	—	9,485
不動産賃貸	—	684	—	662
合計	153,561	141,282	145,733	135,207

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437	1,217
売掛金	5,298	4,807
商品及び製品	2,888	4,073
前渡金	15	295
前払費用	6	9
関係会社短期貸付金	1,784	1,780
未収入金	300	115
その他	34	35
貸倒引当金	△528	△591
流動資産合計	11,237	11,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,563	3,550
減価償却累計額	△2,247	△2,355
建物(純額)	1,315	1,194
機械及び装置	952	962
減価償却累計額	△770	△806
機械及び装置(純額)	181	156
車両運搬具	19	27
減価償却累計額	△10	△15
車両運搬具(純額)	8	11
工具、器具及び備品	159	230
減価償却累計額	△118	△139
工具、器具及び備品(純額)	40	91
土地	1,934	1,934
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	3,480	3,392
無形固定資産		
借地権	178	178
ソフトウェア	16	30
その他	8	8
無形固定資産合計	203	217
投資その他の資産		
投資有価証券	975	797
関係会社株式	1,355	1,155
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	672	362
破産更生債権等	2,470	2,864
その他	111	117
貸倒引当金	△2,358	△2,590
投資損失引当金	△656	△867
投資その他の資産合計	2,579	1,848
固定資産合計	6,264	5,459
資産合計	17,501	17,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1	4
受託販売未払金	244	161
買掛金	1,959	2,055
短期借入金	4,670	5,301
関係会社短期借入金	750	580
未払金	78	28
未払費用	284	247
未払法人税等	19	18
前受金	—	1
預り金	58	45
前受収益	7	8
賞与引当金	37	62
流動負債合計	8,112	8,515
固定負債		
長期借入金	1,655	1,520
繰延税金負債	132	67
再評価に係る繰延税金負債	408	408
退職給付引当金	645	742
長期預り保証金	470	446
資産除去債務	—	16
固定負債合計	3,311	3,202
負債合計	11,423	11,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金		
資本準備金	953	953
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	959	959
利益剰余金		
利益準備金	594	594
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99	96
別途積立金	753	1,453
繰越利益剰余金	987	△192
利益剰余金合計	2,433	1,950
自己株式	△59	△60
株主資本合計	5,710	5,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	△14
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	274	274
評価・換算差額等合計	367	259
純資産合計	6,078	5,486
負債純資産合計	17,501	17,203

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
卸売部門売上高		
受託品売上高	31,174	28,605
買付品売上高	57,679	61,459
卸売部門売上高合計	88,853	90,065
冷蔵部門売上高	508	488
事業部門売上高	231	219
売上高合計	89,592	90,772
売上原価		
卸売部門売上原価		
受託品売上原価	29,459	27,031
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	3,024	2,887
当期商品仕入高	55,097	60,111
合計	58,121	62,999
商品期末たな卸高	2,887	4,122
差引買付品売上原価	55,233	58,876
卸売部門売上原価合計	84,693	85,908
冷蔵部門売上原価		
製品期首たな卸高	0	0
冷蔵部門原価	552	539
合計	553	540
製品期末たな卸高	0	0
差引冷蔵部門売上原価	552	539
事業部門売上原価		
事業部門原価	107	101
事業部門売上原価	107	101
売上原価合計	85,353	86,548
売上総利益	4,239	4,223
販売費及び一般管理費	3,955	3,974
営業利益	283	249
営業外収益		
受取利息	43	38
受取配当金	852	205
受取賃貸料	5	5
雑収入	10	14
営業外収益合計	912	264
営業外費用		
支払利息	93	81
固定資産除却損	5	14
雑支出	5	1
営業外費用合計	104	98
経常利益	1,091	415
特別利益		
貸倒引当金戻入額	98	—
特別利益合計	98	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	295
投資損失引当金繰入額	156	261
関係会社株式評価損	190	150
災害による損失	—	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
投資有価証券評価損	—	6
特別退職金	47	—
特別損失合計	393	777
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	795	△361
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	0	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	795	△363

## 冷蔵部門原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		65	11.9	64	12.0
II 労務費		243	44.1	245	45.5
III 経費	※2	242	44.0	229	42.5
合計		552	100.0	539	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

※2. 前事業年度減価償却費144百万円、租税22百万円他であります。

当事業年度減価償却費136百万円、租税22百万円他であります。

## 事業部門原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費	※	107	100.0	101	100.0

(注) ※ 貸ビル及び賃貸マンションの賃貸諸経費他であります。



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,376	2,376
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	953	953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	953	953
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	959	959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	959	959
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	594	594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594	594
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	101	99
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	99	96
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,153	753
当期変動額		
別途積立金の積立	—	700
別途積立金の取崩	△1,400	—
当期変動額合計	△1,400	700
当期末残高	753	1,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,091	987
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	—	△700
別途積立金の取崩	1,400	—
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	795	△363
当期変動額合計	2,078	△1,180
当期末残高	987	△192
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,757	2,433
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	795	△363
当期変動額合計	676	△482
当期末残高	2,433	1,950
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△58	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△59	△60
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,035	5,710
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	795	△363
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	675	△483
当期末残高	5,710	5,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△108
当期変動額合計	29	△108
当期末残高	93	△14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	—	0
土地再評価差額金		
前期末残高	274	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274	274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△108
当期変動額合計	25	△108
当期末残高	367	259
純資産合計		
前期末残高	5,377	6,078
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	795	△363
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△108
当期変動額合計	700	△592
当期末残高	6,078	5,486

## 7. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

## ・昇格予定取締役

専務取締役 森高 規之 (現 常務取締役)

## ・新任取締役候補

取締役 小川 堅 (現 執行役員大物部長)

取締役 小野 耕司 (現 執行役員特種部長)

## ・退任予定取締役

取締役 加部 久男 (現 取締役鮮魚部長)

(注) 退任予定取締役の加部久男氏は、(株)埼玉県魚市場の常務取締役に就任予定であります。

## ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 吉田 隆 (現 執行役員加工品部長)

(非常勤) 監査役 戸井川岩夫 (現 弁護士)

(注) 新任監査役候補の戸井川岩夫氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

## ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 中島 松壽

(非常勤) 監査役 河合健一郎

◎上記の異動は、平成23年6月29日付の予定であります。

## (2) 比較売上高明細表 (単体)

期別 摘要	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(96.9) 44,127	(88.7) 36,034	(91.6) 817	(92.4) 40,795	(96.4) 34,734	(104.2) 851
冷凍魚	(92.2) 37,406	(86.0) 34,887	(93.3) 933	(107.3) 40,153	(108.9) 37,975	(101.4) 946
塩干加工品	(92.1) 19,291	(90.2) 17,931	(98.1) 930	(98.0) 18,901	(96.8) 17,354	(98.7) 918
卸売部門計	(94.2) 100,825	(87.9) 88,853	(93.3) 881	(99.0) 99,850	(101.4) 90,065	(102.4) 902
冷蔵部門	—	(96.6) 508	—	—	(96.0) 488	—
事業部門	—	(101.2) 231	—	—	(94.9) 219	—
合計	—	(88.0) 89,592	—	—	(101.3) 90,772	—

( ) は対前期指数であります。